



ESRI Research Note No.38

消費者マインドアンケート調査(オープン調査)の テキストデータは何を語るのか？

河越正明・北島美雪・塚田すす菜

April 2018



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません (問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>)。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

消費者マインドアンケート調査（オープン調査）の テキストデータは何を語るのか？

河越正明・北島美雪・塚田すず菜

概要

「消費者マインドアンケート調査」に寄せられた今後半年間の暮らし向きに関する設問の回答理由（自由回答）について、2016年9月以降16カ月間の2740件を対象にテキスト分析を行った。回答理由を記述する者は、選択肢では「やや悪くなる・悪くなる」を選ぶ割合が高く、全体的にやや悲観的な見方が集まっている可能性が高い。特定の語に注目した分析を行う場合は、その語が使用されている文脈を見極める工夫が必要である。暮らし向きで「良くなる・やや良くなる」と回答した場合には、収入関連や雇用関連で増加したとコメントする傾向がみられる。しかし逆に、収入関連での明るいコメントをしても、暮らし向きを「良くなる・やや良くなる」と考える確率は約55%であり、その意味では収入増のコメントはmixed signalである。また、コメントで言及する分野には年齢層に応じた違いがみられる。

2018年4月

*本稿の作成に当たっては、牛澤賢二氏（（株）シード・プランニング顧問）から様々なご教示を頂いたことに感謝する。また、西崎文平所長を始めとする所内関係者、特に松多部長以下の景気統計部各位から有益なコメント及び励ましをいただいたことに謝意を表す。ただし、あり得べき誤りは全て筆者達の責任である。

1. はじめに

本稿は、内閣府経済社会総合研究所が実施している「消費者マインドアンケート調査」（以下、アンケート調査という）で寄せられたコメントについてテキスト分析を行い、どのような情報が得られるか検討することを目的としている。アンケート調査は「消費動向調査」という公式な統計調査に関連して2016年9月から始まった。消費動向調査は全国8400の調査世帯に毎月調査票を記入してもらって実施しているが、回答は調査に協力する余裕のある高齢者世帯に偏りがちな現状となっている。この点の改善を図るべく、このアンケート調査は「誰でも」「どこでも」「自由に」回答できる調査として、内閣府のHP上でごく簡単な質問に回答してもらう形で発足した¹。この調査の中で、回答者は「今後半年間の暮らし向き」について選択肢で答えた後、その回答理由について自由なコメントを求められる。このコメントが本稿の分析対象である。

テキスト分析は景気分析の中に徐々に浸透している²。一つの方向性はSNSなど不特定の情報ソースを探り、リアルタイムの景気情勢を分析するものであるが、もう一つは、特定の情報ソース、特に政府統計のように定期的に蓄積される情報を用いるものである。後者については、毎月1000を超えるテキスト情報を「景気判断理由集」として公開している内閣府「景気ウォッチャー調査」が、その量と質において存在感を示している。本稿で用いるアンケート調査は、毎月の回答者数が100程度と規模では劣るが、一般の個人が回答することから世間一般の認識を把握する上では、景気に特に敏感と思われる職業の方が回答する景気ウォッチャー調査にはない利点もあると考えられる。

本稿の構成は以下の通りである。次節はアンケート調査のデータの概要を説明する。第3節はテキスト分析を行うにあたっての予備的考察であり、ここでは景気動向に関するコメントをテキスト分析する際に直面する課題が明らかにされ、それを克服するため工夫を示す。第4節では「暮らし向き」への選択肢別の回答の動向を分析し、その結果をもとにベイズの定理から、あるコメントをする人が「暮らし向き」についてどう考えているのかを推測する結果を示す。第5節は、対応分析を様々な属性別の回答者の結果に適用し、その属性ごとの回答の違いを検討する。第6節は結びである。

¹アンケート調査の概要については、塚田（2017）を参照のこと。

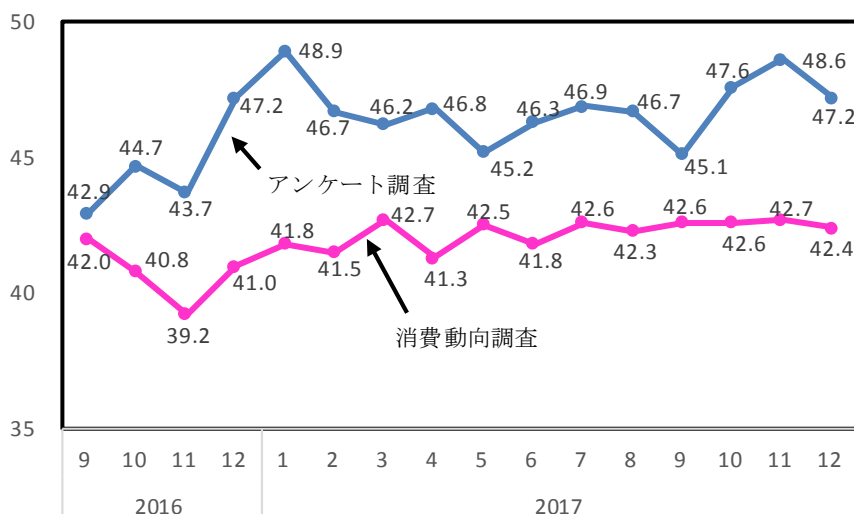
²岡崎・敦賀（2015）、山澤（2018）、内閣府委託調査（日本電気株式会社2014, 2015）などが代表例である。

2. データの概要

アンケート調査の回答者は、まず「今後半年間の暮らし向き」について「良くなる／やや良くなる／変わらない／やや悪くなる／悪くなる」という5つの選択肢から1つを選び、その後、回答理由について自由にコメントを記述する。そして最後に、「1年後の物価の見通し」について選択肢から回答する。以上3つの非常にわかりやすい質問に内閣府のサイト上で答えてもらうのが、「誰でも」「どこでも」「自由に」回答できるという調査の趣旨である。本稿では、調査が発足した2016年9月から2017年12月までの16カ月のデータを使用する。

まず、「暮らし向き」の選択肢の回答について、全体的な動きを見てみよう。図表1は、アンケート調査と消費動向調査から計算される暮らし向きの意識指標の推移を示したのである。意識指標はどちらの調査でも時間の経過とともに改善しているが、その改善幅は前者の方が大きく、また意識指標の水準も前者の方が高い。こうした違いが単に調査方法の違いによるのか、高齢者比率など回答者の属性の違いによるのかは今後精査が必要である。

図表1 暮らし向きの意識指標の推移：消費動向調査とアンケート調査



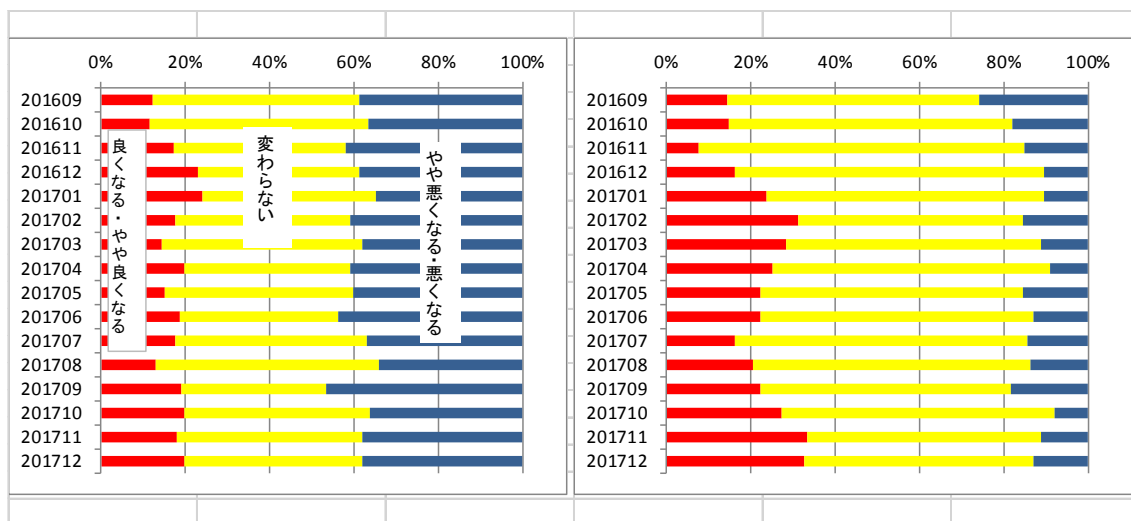
(注) 意識指標は、回答の5段階評価にそれぞれ点数を与え、この点数に各回答の構成比を乗じて合計することにより求められている。各評価に与える点数は、「良くなる」に+1、「やや良くなる」に+0.75、「変わらない」に+0.5、「やや悪くなる」に+0.25、「悪くなる」に0である。

アンケート調査では、回答者全員がコメントを書くわけではない。分析にあたっては、アンケート調査を開始した2016年9月から足下2017年12月までの3810回答のうち、「回答理由」が得られた2740回答を分析対象とした。コメント記入者の割合は期間計で72%であるので、3割弱がコメントしていない。図表2はコメントした者としらない者別に選択肢の回答状況を比較しているが、明らかにコメントを書いた者の方が「暮らし向き」について厳しい評価をしている。したがってコメント内容の分析から得られた結果には、アンケート調査全体の平均的な意見より厳しい方に偏っているから生じるバイアスがあることに留意が必要である。

図表2 コメントした者としらない者の選択肢への回答状況

(1) コメントした者

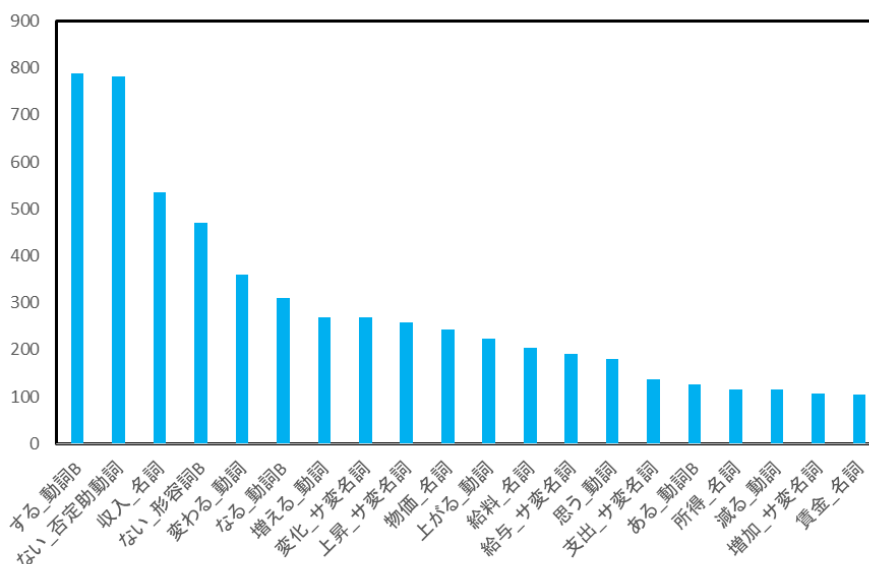
(2) コメントしない者



3. テキストの予備的考察

テキスト分析に当たっては、KH Coder ソフトを利用する（樋口,2014）。まず形態素解析を行った結果を利用し、頻出語を見てみよう（分析の詳細は補論を参照）。頻出語を示す図表 3 から、「ない」という語が頻出するのがわかる。「形容詞 B」³に分類される「ない」の用法をみると、「給料が上がらない」、「ボーナスが増えない」というふうに使われている。ここから、「上がる」、「増える」という語は暮らし向きが改善している場合に使われそうだが、後ろに否定の助詞がくることが多いので、これらの語の頻度だけで暮らし向きの変化の方向性を判断するのは難しいことがわかる。また、給料が「上がる」ことで暮らし向きは改善するが、失業率が「上がる」と暮らし向きは悪化するであろう。したがって、こうした単語が本当に肯定的な文脈で使用されていることを見極める必要がある。

図表 3 頻出語上位 20 語



³ 「形容詞 B」とは、KH Coder の品詞体系においては、形容詞のうちの「平仮名のみ」の語を指す。このように、形態素解析では学校で教えらるる文法とは異なる品詞体系が用いられており、KH Coder における品詞体系の詳細については、樋口（2014）を参照のこと。

本当にある単語が暮らし向きが改善する文脈で使われているかどうかを見極めるためには、仮説コーディングを工夫する必要がある。図表 4(1)はその一例として、収入・所得が増えるというコメントの仮説コーディングを示している。「増える」や「良い」という語が「ない」という否定の語と一緒に用いられないことを確認しつつ、それが「収入」や「所得」に関連する場合だけを捉えようとしている。この「*収入関連_増える」と同様に「*収入関連_横ばい」や「*収入関連_減る」を作成することで、収入の変化の方向性を探ることが可能となる。

そしてこの変化の方向性を探る分野については、図表 4(2)に掲げる 12 分野を対象とした。各 12 分野について 3 つの変化の方向性（増える・良くなる／変わらない／減る・悪くなる）を検討するため、両者を組み合わせた 36（=12×3）のコーディングを作成した。

図表 4 仮説コーディングの作成

(1) 文脈を考慮した仮説コーディングの例

*増える・良い等 (増やす 増える 増す 上昇 上がる 上げる 明るい 増加 多い 好転 良く あがる 上向き 上向き 見込み 見込める 見込む 出る 拡大 アップ 安定 回復 期待できる できる 期待 期待する 期待出来る 高い 回復基調 改善 高騰 余裕ができる 余裕が出来る 余裕がでる 余裕が出る 余裕がある 決まる よい 入る 向上 安い 堅調 増 増額 上回る 引上げ 底堅い 望める 高まる 持ち直し 軽減 好調 増大 持ち直す 順調 微増) &!(ない 無い め にくい ん)
*収入関連 収入 給料 給与 所得 賃金 ボーナス 総雇用者所得 所得状況 賞与 夏季賞与 特別賞与 賞与額 所得情勢 可処分所得 所得環境 支給 支給額 お金 手取り収入 手取り給与 手取り給料 手取り額 手取り金額 手取り 賃上げ 賃下げ 家計所得 給与水準 所得水準 給料水準 購入 貯蓄 投資 年収 固定給 貯金 ベースアップ ペア 年俸 手取給与 手取 家賃収入 最低賃金 時給 不動産収入 基本給 月給 賃貸収入 利息 金融資産
*収入関連 増える (<*収入関連> & <*増える・良い等>) (賃上げ &!(ない 無い め にくい ん))

(2) 対象分野

1. 収入関連	2. 支出関連	3. 物価関連	4. 国内景気関連
5. 政府・政権・社会関連	6. 海外情勢関連	7. 株・為替関連	8. 雇用関連
9. 税・保険関連	10. 消費者・生活関連	11. 介護・健康関連	12. 企業関連

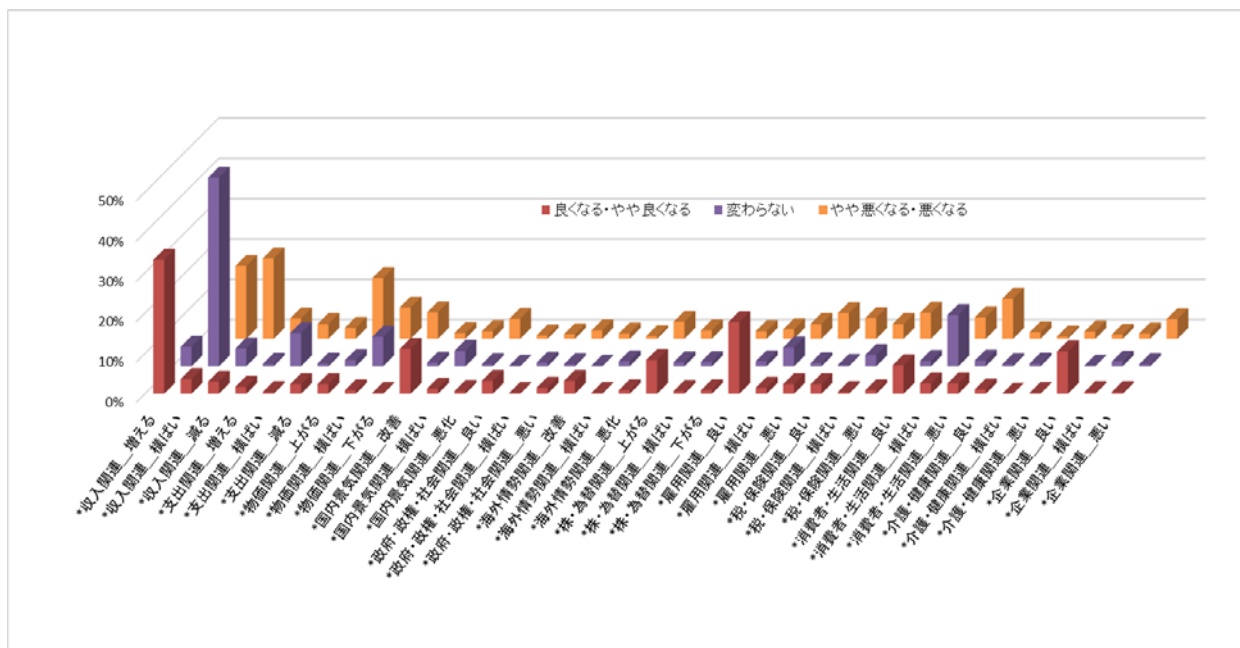
4. 暮らし向きの選択肢とコメントが示す変化の方向性

4.1 選択肢別のコメントの方向性

前節で作成した 36 のコーディングと、そのコメントを回答する前に選んだ選択肢との関係を検討しよう。選択肢の回答を「良くなる・やや良くなる／変わらない／やや悪くなる・悪くなる」に 3 区分した上で、各区分でどのような方向性のコメントをしているかを調べたのが図表 5 である。

図表 5 によれば、「良くなる・やや良くなる」を選択した人では、収入関連で増える方向性のコメントをすることが多い傾向にある。また、雇用関連で良いという方向のコメントの出現率が高いことから、その背景には雇用の改善があると推測される。「やや悪くなる・悪くなる」を選択した人については、収入関連で横ばいの方向性のコメントと、減る方向性のコメントがほぼ同じくらいの出現率となっている。「やや悪くなる・悪くなる」を選択した人では、物価関連で上がる方向性のコメントの出現率が高くなっていることから、おそらく収入は変わらぬ一方で、物価が上がり暮らし向きが悪くなっているという趣旨のコメントがあると推測される。

図表 5 各分野の変化の方向性に関するコメント（出現率、%）:回答 3 区分別



4.2 方向性のコメントはどういう選択肢を意味するか

これまでは、ある選択肢を選んだ人がどういう方向性のコメントをする傾向があるかを検討した。しかし、政策当局にとってより興味深い情報は、あるコメントを貰った時に、そのコメントが暮らし向きについてどんなことを意味しているかであろう。これはベイズの定理を利用すれば、比較的容易に計算できる。

例えば、4.1 節から暮らし向きが「良くなる・やや良くなる」(G)を選択した人のコメントの中に、収入関連が増える(U)という趣旨の語が出現する確率が分かるので (Prob(U|G)=33.2%)、暮らし向きが「良くなる・やや良くなる」を選択する確率 (Prob(G)=18.2%) と収入関連が増える趣旨のコメントの出現率 (Prob(U)=10.7%) を利用して、収入関連が増えるという趣旨のコメントが暮らし向きが「良くなる・やや良くなる」ことを意味する確率 (Prob(G|U)=56.7%) が以下の式(1)から求めることができる。

$$\text{Prob}(G|U) = \frac{\text{Prob}(U|G) \times \text{Prob}(G)}{\text{Prob}(U)} \quad (1)$$

式(1)を他の分野についてもあてはめることができる。また、収入関連が「横ばい(L2)」（「減少(D)」）の方向性のコメントをした場合に暮らし向きが「横ばい(L1)」（「やや悪くなる・悪くなる(B)」）ことを意味する確率は、それぞれ式(2)及び(3)のように求めることができる。式(1)～(3)の各分野における結果は、図表6が示す通りである。

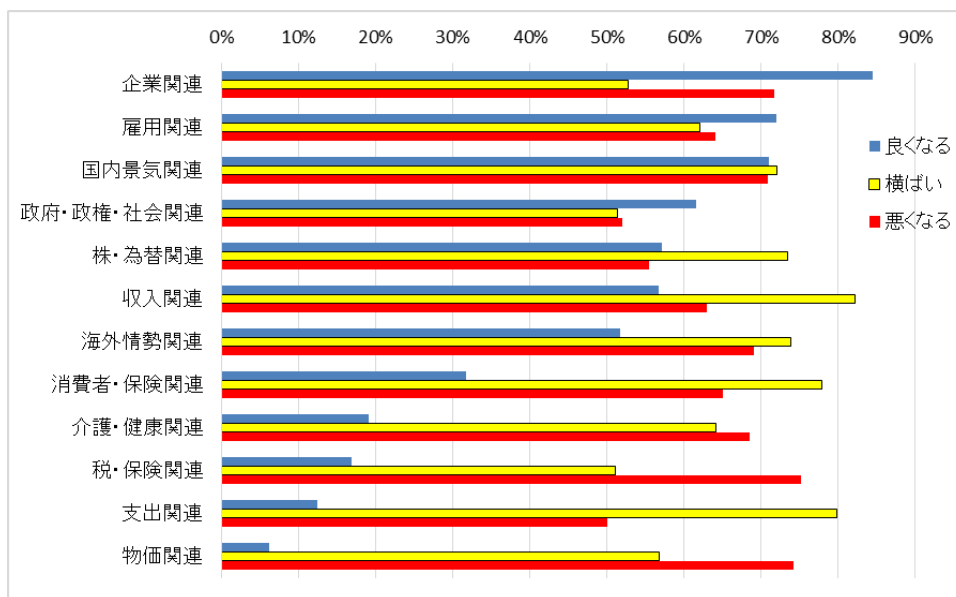
$$\text{Prob}(L1|L2) = \frac{\text{Prob}(L2|L1) \times \text{Prob}(L1)}{\text{Prob}(L2)} \quad (2)$$

$$\text{Prob}(B|D) = \frac{\text{Prob}(D|B) \times \text{Prob}(B)}{\text{Prob}(D)} \quad (3)$$

これをみると、企業関連や雇用関連で増加の方向性のコメントをした人は、暮らし向きが良くなると回答する確率が高いことがわかる。この確率は収入関連ではそれほど高くない。物価関連では物価が上がったという方向性のコメントをした人が暮らし向きが良くなると回答する確率は極めて低い。図表6にはないが、「物価が上がった」とコメントする人が「暮らし向きが悪くなった」と回答する確率Prob(B|U)を求めると70.2%である。

次にどの指標が減少した（下がった）場合に暮らし向きが悪くなったと回答する確率が高いかをみると、税・保険関連（この場合は負担増）、企業関連、物価関連、国内景気関連で7割を超える確率となっている。

図表 6 各分野における変化のコメントの意味（%）



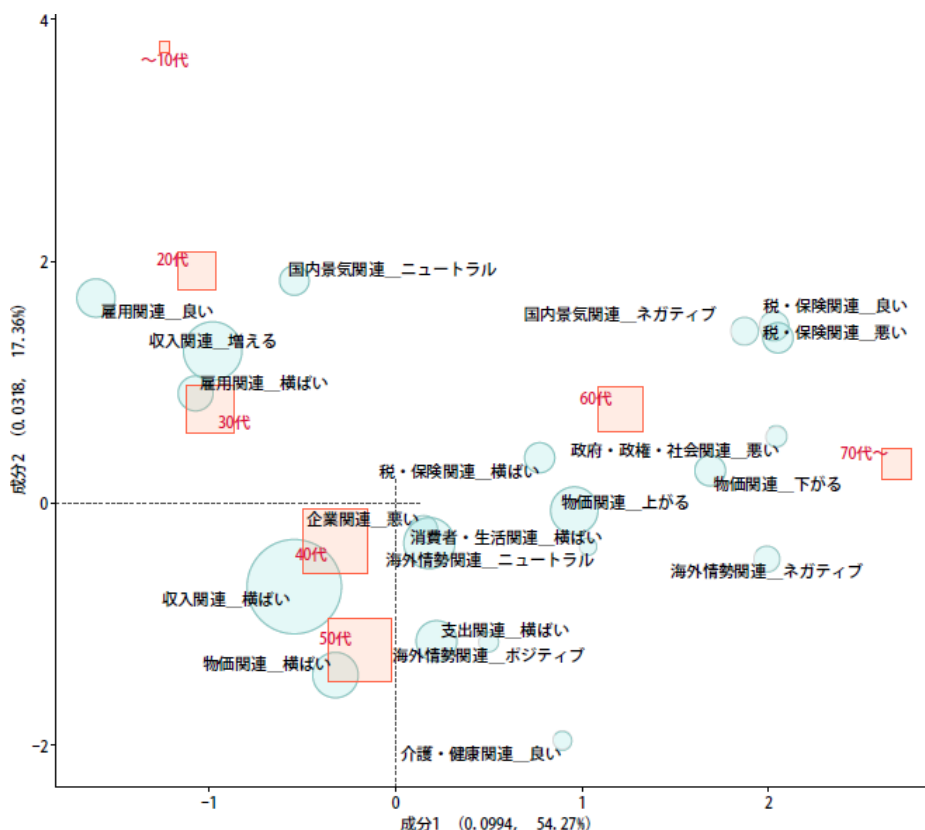
（注）縦軸の各分野について、増加（横ばい、減少）の方向性のコメントをした場合に、暮らし向きが良くなる（横ばい、悪くなる）と回答する確率を計算した結果（式(1)～(3)）を掲げている。

5. 暮らし向きに関する意識の属性別の違い

最後に、暮らし向きに関する意識が回答者の属性によってどのように違うのか、を検討しよう。職業、居住地など様々な属性のデータがあるが（補論参照）、ここでは10歳刻みで利用可能な年齢区分に着目する。そして回答者の関心事項が年齢層によってどのように異なるか、年齢区分と前述の36の仮説コードとの対応分析を行った。図表7が示すように、世代によって関心事項が違うことがわかる。現役若手世代（20、30代）では、安定した職に就けるかどうかに関心があるためか、雇用や収入関連のコメントが多い傾向がある。これが家庭をもって色々物入りとなる現役シニア世代（40、50代）では、関心事項は支出や物価動向にも広がる。また、現役若手世代では収入は増えるというコメントが多いが、現役シニア世代のコメントでは横ばいが多く、これは企業が賃金カーブの傾きを緩やかにしているという見方と整合している。さらに退職世代の60、70代になると、関心も物価と税・社会保障に移っていく。

このように年代によって関心事項が違うことから、「暮らし向き」が良くなった（悪くなった）といっても、それが具体的に何を意味するのかは注意深く検討する必要があるであろう。

図表7 年代と仮説コードの対応分析



6. 結び

本稿では、内閣府経済社会総合研究所が実施する「消費者マインドアンケート調査」に2016年9月～2017年12月までの16カ月間に寄せられたコメント2740件について、テキスト分析を行った。このコメントは「今後半年間の暮らし向き」の選択肢を選んだ後に回答理由として記述されるが、これを記述する者は記述しない者よりも「やや悪くなる・悪くなる」を選ぶ割合が高く、やや悲観的な見方が集まっている可能性が高い。また、コメント中には否定の助詞が頻繁に用いられているので、暮らし向きに関する特定の語に注

目した分析を行う際には、どのような文脈においてその語が使用されているのか、文脈を見極める工夫が必要である。

選択肢で「良くなる・やや良くなる」と回答した場合には、収入関連や雇用関連で増加したとコメントする傾向がみられる。「やや悪くなる・悪くなる」という回答の場合は、収入関連で「減る」とコメントする場合と「横ばい」とコメントする場合がほぼ同程度であり、物価関連で「上がる」とコメントする場合も多い。

ベイズの定理を活用すれば、あるコメントを受けた場合に、その回答者が暮らし向きについてどう考えているか、確率を計算することができる。この結果、企業関連、雇用関連、国内景気関連で明るいコメントを述べた場合は、暮らし向きで「良くなる・やや良くなる」と考える確率が70%超で高い。収入関連で明るいコメントをしても、暮らし向きで「良くなる・やや良くなる」と考える確率は約55%であり、この意味では収入増のコメントは **mixedsignal** である。

コメントで言及する分野は回答者の年齢によって違いがみられ、雇用や収入関連が多い20, 30代、支出、物価関連が多い40, 50代、そして物価、税・社会保障関連が多い60, 70代という特徴がみられる。

こうした消費動向のコメントの分析はまだ緒についたばかりであり、今後さらに研究が深めていく必要がある。

参考文献

- 岡崎陽介・敦賀智裕（2015）「ビッグデータを用いた経済・物価分析について：研究事例のサーベイと景気ウォッチャー調査のテキスト分析の試み」日本銀行6月
- 塚田すず菜（2017）「消費者マインドアンケート調査（オープン調査）について：「誰でも」「どこでも」「自由に」回答できる調査に向けた試み」*ESRI Research Note No.35* 内閣府経済社会総合研究所7月
- 日本電気株式会社（2014）『東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析報告書』（平成25年度内閣府委託調査）3月
- 日本電気株式会社（2015）『東日本大震災及び消費税率引上げ後の日本経済の産業構造・景気循環分析業務報告書』（平成26年度内閣府委託調査）3月
- 樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ書店
- 山澤成康（2018）「計量テキスト分析による景気判断：コーディングルールや主成分を使った時系列分析」*ESRI Discussion Paper No.345* 内閣府経済社会総合研究所3月

補論 アンケート調査のテキスト分析の詳細

ここでは本文第3節以降のアンケート調査のテキスト分析の詳細を解説する。アンケート調査では、「消費動向調査」の主要な調査項目である「今後半年間の暮らし向き」（以下、「暮らし向き」）及び「1年後の物価の見通し」に加え、アンケート調査特有の調査項目として「暮らし向き」の回答理由（50字まで）（以下、「回答理由」）を尋ねている。「回答理由」は任意回答にもかかわらず、全回答者のうち7割前後の回答が継続して得られている。その他、回答者の属性を把握するため、性別、年齢区分（10歳ごと）、同居者、職業、居住地（都道府県）についての質問を設けている。本稿では、樋口（2014）が紹介するKHCoderを利用したテキスト分析を行った。

（強制抽出・仮説コーディング）

分析にあたっては、アンケート調査を開始した2016年9月から足下2017年12月までの3810回答のうち、「回答理由」が得られた2740回答を用いた。「回答理由」のテキストデータについて「KHCoder」を用いると、形態素解析により、品詞別に分解される。例えば、「収入が増える見込みがない。」という回答は、

収入／が／増える／見込み／が／ない／。

と分解される。こうした分解により、語句の出現頻度やパターン等に関する計量分析が可能となる。

しかしながら、形態素解析の結果をそのまま用いると次のような問題が生じる。第一に、例えば「消費税率」は「消費／税／率」に細分化される等、回答者が意図した語句の正しい意味が捉えられない場合がある。第二に、アンケート調査では、「（所得等について）変化がない」、「変わらない」といった回答が多くみられるが、「変化」や「変わる」と「ない」が分解されてしまい、「変化なし」という意味の語句の抽出ができない。第三に、頻出語彙等の分析にあたり、「増加」、「増大」、「増える」、「ふえる」、「上昇」、「上がる」、「あがる」等は概ね同じ意味・内容をもつ語句として捉えたいが、特別な処理をしない限り全て別々のものとして扱われる。

これらの問題を解決するため、以下に述べるように、「KH Coder」における「強制抽出」及び「コーディング」機能を利用した。

（1）強制抽出

分析に利用したい重要な言葉が、形態素解析の結果ではうまく一語として認識されないような場合に、強制的に一語と認識させて抽出することができる。ここでは、「可処分所得」「日本経済」「国民年金」「消費税」「雇用環境」など付録1に掲げる計400の語句を強制抽出している。

（2）仮説コーディング

KH Coderでは、コーディングルールをファイルに記述することにより、複数の語を一つのカテゴリーにまとめることができる。例えば、「『A』『B』『C』の3語のうちいずれかが含まれればその文書に『D』というコードを与える」とすれば、回答者によって、同趣旨だが違う語句が使用されていても、まとめることができる。そこで実際の分析に際しては、「増加」、「増大」、「増える」、「ふえる」等を同一のカテゴリーにまとめるとともに、さらに「良い」という趣旨の語句もまとめ、図表4(1)に示すように、「増える・良い等」として用いている。このような「回答理由」の中に出てくる方向性に関して、「増える・良い等」のほかに「減る・悪い等」、「横ばい・変わらない」という計3つのコードを作成した。

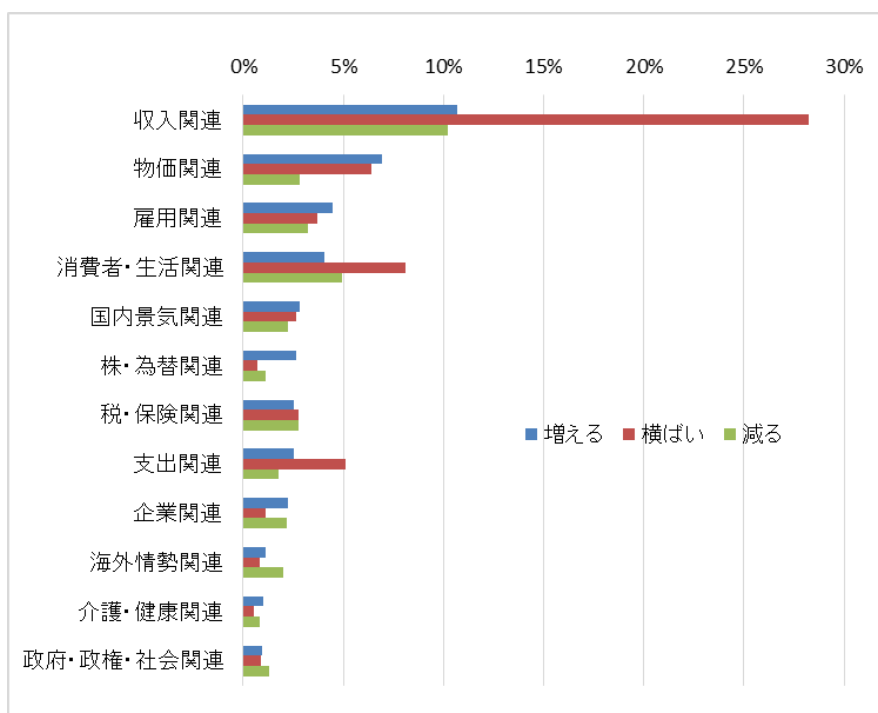
次に、これらの方向性に関するコメントはどの分野についてか、ということを考え、「収入関連」など図表4(2)に示す12の分野別コードを作成した。そして方向性のコードと分野別のコードを組み合わせ、計36(=12×3)のコードを作成した（具体的なコーディングについては付録2を参照）。

補論図表1は作成した36コードによって、全コメント2740を分類した結果を示したものである。一つの回答で、例えば雇用と物価について言及すれば複数のコードに該当することから、総合計は100%にはならない。また、どのコードにも分類されない回答も3.1%存在する。最も多く言及されるのが「収入関連」で、ほぼ半数が言及しており(49.1%)、そのほか消費者・生活関連(17.1%)、物価関連(16.2%)、雇用関連(11.4%)が2桁以上のシェアを占める。

分野と方向性を組み合わせたコードでみると、「収入関連__横ばい」が28.2%と群を抜いて高い。「増える」という変化の方向を示す分野は、大きい順（補論図表2の上から

順)に収入関連、物価関連、雇用関連等となるが、物価が上がることはむしろ暮らし向きを悪化させると考えられる（4.2 節参照）。「収入関連__減る」というコメントも多く、「収入関連__増える」より 0.5 ポイント小さいだけである。「雇用関連__上がる」は「雇用関連__減る」より 1.3 ポイント上回るが、「消費者・生活関連__上がる」は「消費者・生活関連__減る」より 0.8 ポイント下回るなど、暮らし向きの改善への動きは決して強いものではない。

補論図表 1 仮説コードの分類



(時系列の動き)

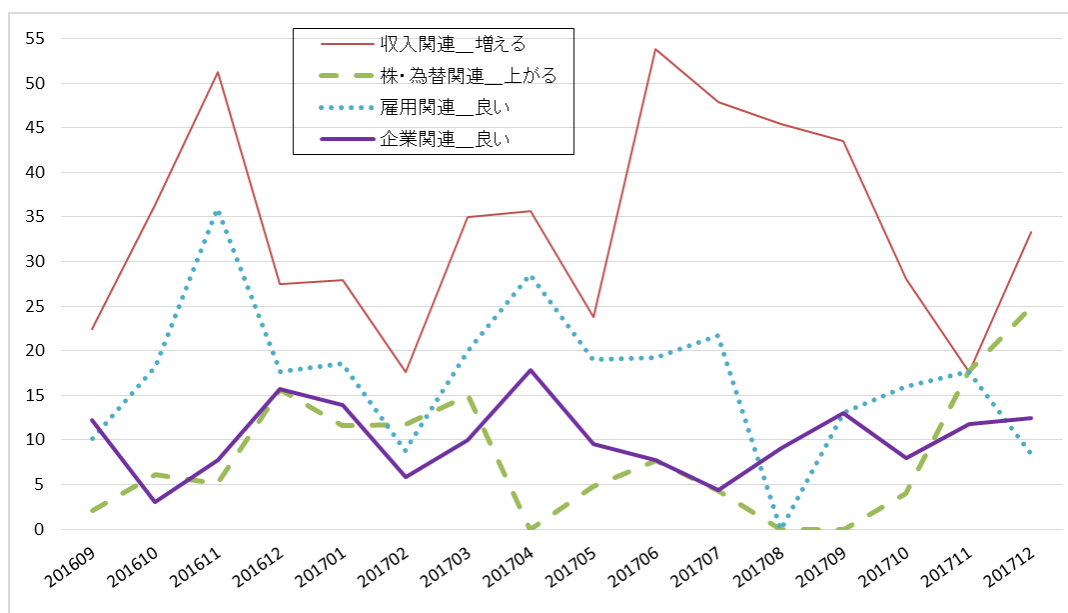
図表 5 では、分野と方向性を組み合わせた 27 のコードを使って、対象期間全体の回答について分析をしているが、これは対象期間 16 カ月の毎月を対象に分析して時系列的な変化をみることも可能である⁴。

補論図表 2 は回答 3 区分の「良くなる・やや良くなる」の回答理由のうちから、主な 4 つを取り出して月々の変化を見たものである。収入関連、雇用関連、企業関連は概ね連動

⁴ 分野と方向性を組み合わせたコードクロス集計のコマンドを用いる。

しているように見えるが、株・為替関連は株価等に連動して特定の月（2016年12月、2017年12月）では大きく動いて消費者マインドに影響している可能性がある。詳細な時系列の分析をするには十分なデータの蓄積がないため、時系列面での詳細な分析は今後の課題である。

補論図表2 コメントの時系列的な変化：3区分「良くなる」の回答理由



付録1 強制抽出語リスト

厚生年金	社会保険給付	石油価格	北朝鮮情勢	住宅ローン	働き方改革	自動車税	養育費
基礎年金	社会保険制度	原料価格	政治情勢	米国大統領	アメリカ大統領選挙	野菜価格	固定給
企業年金	社会保険	市場価格	海外情勢	アメリカ大統領	アメリカ大統領選	株式市場	国際通商
障害者年金	社会保障	価格競争	所得情勢	米大統領	アメリカ保守主義	株式相場	事業収益
遺族年金	社会保障等	購入価格	国内情勢	大統領選挙	物価高騰	株式市況	機械受注統計
現行年金	社会保障費	商品価格	地域情勢	大統領選	価格高騰	株式投資	受注見通し
国民年金	社会人	サービス価格	中小企業	生活環境	原油高騰	資産効果	受注量
老齢年金	社会情勢	輸入価格	日本企業	所得環境	実感が無い	不動産資産	受注率
年金生活	社会福祉	店頭価格	所属企業	金利環境	実感が無い	資産価値	貿易摩擦
年金生活者	社会福祉料	野菜価格	大手企業	為替環境	住宅手当削減	資産運用	残業代
景気回復	社会全体	気候変動	グローバル企業	輸出環境	子ども手当	生鮮食品	自動車産業
景気動向	社会問題	国際変動	ブラック企業	政治環境	通勤手当	保存食品	自動車販売
景気対策	社会費用	期待する	輸出企業	見通しが無い	子供手当	北朝鮮問題	石油関連製品
景気悪化	企業業績	期待出来る	輸入企業	見通しはない	定年退職	労働市場	輸出価格
景気改善	勤務先業績	出費増	企業収益	不安感	金融政策	築地市場	輸入物価
景気不安	会社業績	定期昇給	企業活動	不透明感	金融緩和	売り手市場	輸出物価
景気拡大	好業績	トランプ政権	要介護者	見当たらない	金融機関	生活保護	輸入原材料
景気鈍化	事業業績	トランプ大統領	要介護	貿易収支	金融財政	保護主義	輸入インフレ
景気上昇	業績不振	トランプ新大統領	医療介護費	家計収支	金融資産	保護貿易	産業活動
世界経済	業績悪化	トランプ新政権	老人介護	収入収支	金融商品	株高	就職活動
日本経済	業績回復	トランプ米大統領	介護保険料	日本政府	金融庁	株安	光熱費
海外経済	業績低下	トランプ氏	介護費用	理由が無い	マイナス金利	米大統領選挙	自然災害
国内経済	業績向上	教育費	回復基調	理由は見当たらない	変動金利	総選挙	非正規
米国経済	業績低迷	非正規雇用	安倍政権	理由が無い	固定金利	日用品	赤字国債
政治経済	負担増	正規雇用	自民党政権	理由が無い	低金利	生活用品	トランプ相場
国際経済	負担減	再雇用	トランプ次期政権	理由はない	長期金利	わからない	天候不順
経済状況	新会社	継続雇用	米国政権	理由はない	家族構成	緊縮財政	天候不良
経済的	子会社	総雇用者所得	阿部政権	現状維持	世帯構成	財政措置	ネット販売
経済政策	株主会社	雇用環境	民主党政権	原油価格	東アジア政治	財政出動	電気料金
経済圧力	株式会社	雇用形態	収益改善	原油高	政治環境	労働環境	公共料金
経済動向	会社員	雇用契約	消費税	支給額	余裕ができる	労働者	郵便料金
経済対策	会社景気	雇用改善	消費者	健康保険証	余裕が出来る	可能性	高速料金
経済情勢	会社収益	雇用条件	消費者心理	健康保険料	余裕がでる	自分自身	サービス業
経済成長	期待できる	雇用状況	消費者物価	健康問題	余裕が出る	国内景気	就業形態
経済指標	就職できる	雇用情勢	消費増税	健康状態	余裕がない	国内景況	手取給与
経済循環	維持できる	経済状況	消費マインド	残業代	余裕がある	国内消費	人件費
経済面	実感できる	生活状況	消費拡大	残業時間	銀行カードローン	資本主義	追加緩和
経済財政政策	介護保険	就労状況	耐久消費財	残業手当	カードローン	成長戦略	家賃収入
経済活動	健康保険	世界状況	消費活動	労働時間	家計所得	成長率	家賃補助
経済低迷	保険料	所得状況	消費性向	勤務時間	家計支出	生活必需品	最低賃金
経済戦略	保険料等	夏季賞与	消費支出	医療費	家計費	個人消費	塾代
経済効果	保険料率	特別賞与	消費動向調査	手取り収入	家計簿	個人事業	不動産収入
女性活躍社会	国民保健	賞与額	消費意欲	手取り減	生活水準	配偶者控除	異常気象
高齢化社会	円安	金融政策	消費意識	手取り給与	給与水準	所得控除	消費マインド
一般社会	円高	金融財政政策	消費税率	手取り給料	所得水準	高齢化	賃貸収入
日本社会	原油価格	財政政策	見込めない	手取り額	環境水準	石油商品	電気代
社会保険料率	ガソリン価格	経済財政	暮らし向き	手取り金額	物価水準	生鮮食品	特になし
社会保険料	食料品価格	政策効果	可処分所得	生鮮食料品	給料水準	生鮮食料	特に無し
社会保険控除	入札価格	世界情勢	公営住宅	食料品	住民税	業績不振	材料がない
社会保険料等	原材料価格	国際情勢	住宅手当	働き方	所得税	貧困問題	材料が無い

付録2 仮説コーディングの詳細

<p>①方向性</p> <p>*増える・良い等 (増やす 増える 増す 上昇 上がる 上げる 明るい 増加 多い 好転 良く あがる 上向く 上向き 見込み 見込める 見込む 出る 拡大 アップ 安定 回復 期待できる できる 期待 期待する 期待出来る 高い 回復基調 改善 高騰 余裕ができる 余裕が出来る 余裕がでる 余裕が出る 余裕がある 決まる よい 入る 向上 安い 堅調 増 増額 上回る 引上げ 底堅い 望める 高まる 持ち直し 軽減 好調 増大 持ち直す 順調 微増)&(ない 無い ぬ にくい ん)</p> <p>*減る・悪い等 (悪い 減少 悪化 下がる 低下 減らす 低い 不安定 減る 負担 見込めない 見通しが無い 見通しはない 不安 不安感 不透明 不透明感 減額 余裕がない かさむ 厳しい 控える 削減 節約 懸念 わからない かかる 発生 圧力 なくなる 停滞 低迷 悪影響 無くなる 圧迫 激減 限る 重い 縮小 頭打ち 鈍化 抑える 落ちる 下降 心配 抑制 苦しい 減 限界 失敗 取り崩す 目減り きつい きびしい 少ない すくなく なくす へる やめる 引き下げ 後退 困る 困難 思わしくない 低落 難しい 悲観 逼迫 無理)&(ない 無い ぬ にくい ん)</p> <p>*変化なし等 (実感が無い 実感が無い 維持できる 横ばい 横這い 見当たらない 理由がない 理由が見当たらない 理由が見当たらない 理由が無い 理由はない 理由無し 一定 相殺 特になし 特に無し 材料がない 材料が無い)&(変わる 変化 かわる 変動 理由 現状維持 維持 変更 増減 特段 予定 要因 要素 変える 変る)&(ない 無い ぬ にくい ん)&<*増えない等>&<*減らない等></p>
<p>②分野</p> <p>*収入関連 収入 給料 給与 所得 賃金 ボーナス 総雇用者所得 所得状況 賞与 夏季賞与 特別賞与 賞与額 所得情勢 可処分所得 所得環境 支給 支給額 お金 手取り収入 手取り給与 手取り給料 手取り額 手取り金額 手取り 賃上げ 賃下げ 家計所得 給与水準 所得水準 給料水準 購入 貯蓄 投資 年収 固定給 貯金 ペースアップ ペア 年俸 手取り給与 手取 家賃収入 最低賃金 時給 不動産収入 基本給 月給 賃貸収入 利息 金融資産</p> <p>*支出関連 支出 出費 消費 消費活動 消費性向 消費支出 家計支出 個人消費 支払 購買 赤字 買い物 家賃 経費 支払 返済 黒字 食費 光熱費 借金</p> <p>*物価関連 物価 価格 原油価格 ガソリン価格 食料品価格 原材料価格 石油価格 原料価格 市場価格 価格競争 購入価格 商品価格 サービス価格 輸入価格 輸出価格 店頭価格 野菜価格 消費者物価 原油価格 原油 原油高 物価水準 ガソリン 野菜 野菜価格 生鮮食品 保存食品 食品 日用品 生活用品 生鮮食料品 食料品 食料 生活必需品 商品 石油商品 生鮮品 生鮮食料 生鮮 値段 石油関連製品 石油 物価高 輸入物価 輸出物価 輸入原材料 電気料金 公共料金 高速料金 郵便料金 食費 灯油 タバコ 電気代 単価</p> <p>*国内景気関連 景気 景気動向 経済 日本経済 国内経済 政治経済 経済状況 経済的 経済動向 経済情勢 経済成長 経済循環 経済面 経済活動 経済戦略 経済効果 経済状況 国内情勢 地域情勢 貿易収支 金融緩和 金融 保護貿易 緊縮財政 財政措置 財政出動 経済財政 景気対策 経済対策 経済財政政策 金融政策 政策 金融財政政策 財政政策 政策効果 金融政策 経済政策 国内景気 国内消費 国内 成長率 地方 対策 貿易摩擦 貿易 景況 赤字国債 追加緩和</p> <p>*政府・政権・社会関連 政治情勢 政権 安倍政権 自民党政権 阿部政権 民主党政権 政治環境 日本政府 日本 働き方改革 金融庁 政治 政治環境 選挙 総選挙 日銀 社会 女性活躍社会 高齢化社会 一般社会 日本社会 社会情勢 社会全体 社会問題 資本主義 成長戦略 政府 安倍 高齢化 貧困問題 国民 国 社会福祉 国家 内閣 議員 自民党 首相 総裁 総理 アベノミクス 改革 裁判所</p> <p>*海外情勢関連 世界経済 海外経済 米国経済 国際経済 国際変動 トランプ トランプ政権 トランプ大統領 トランプ次期政権 トランプ新政権 トランプ新大統領 トランプ米大統領 トランプ氏 世界状況 世界情勢 情勢 国際情勢 北朝鮮情勢 海外情勢 米国政権 世界 米国大統領 アメリカ大統領 米大統領 大統領選挙 大統領選 米国 アメリカ アメリカ大統領選 アメリカ大統領選挙 アメリカ保守主義 東アジア政治 北朝鮮 北朝鮮問題 保護主義 米国大統領選挙 米 海外 国際通商 国際 中国 トランプ相場 朝鮮半島 外国 東アジア 各国 韓国</p> <p>*株・為替関連 円 株価 金利環境 為替環境 マイナス金利 変動金利 固定金利 低金利 長期金利 金利 株式市場 株式相場 株式市況 株式投資 株式 資産効果 不動産資産 資産価値 資産運用 資産 株高 株安 株 為替 相場 利上げ</p> <p>*雇用関連 仕事 雇用 非正規雇用 正規雇用 再雇用 継続雇用 雇用環境 雇用形態 雇用契約 雇用条件 雇用状況 雇用情勢 就労状況 労働環境 定年 就職 残業 残業代 残業時間 残業手当 労働時間 勤務時間 転職 働く 働き方 定年退職 退職 労働市場 売り手市場 労働環境 労働者 労働 社会人 勤務 忙しい パート 共働き 昇格 昇進 無職 残業代 辞める 働ける 就職活動 失業 非正規 勤め先 就業形態 公務員 会社員 人件費 離職 アルバイト サラリーマン リストラ 勤める 就労 職場 職業 求人 自営業 社員 就く 就業 正社員 解雇 職</p> <p>*税・保険関連 年金 厚生年金 基礎年金 企業年金 障害者年金 遺族年金 現行年金 国民年金 老齢年金 社会保険料率 社会保険料 社会保険控除 社会保険料等 社会保険給付 社会保険制度 社会保険 社会保障 社会保険等 社会保障費 社会福祉料 介護保険 健康保険 保険料 保険料等 保険料率 国民保健 医療介護費 社会費用 介護保険料 消費税 消費税率 税金 健康保険料 医療費 住民税 所得税 自動車税 配偶者控除 所得控除 控除</p> <p>*消費者・生活関連 状況 生活状況 学費 世帯住宅 公営住宅 住宅手当 住宅ローン 進学 環境 生活環境 費用 収支 家計収支 収入収支 子ども手当 通勤手当 子供手当 金融商品 家族構成 世帯構成 ローン 銀行カードローン カードローン 家計 家計費 家計簿 生活水準 環境水準 消費者 消費者心理 消費マインド 消費意欲 消費意識 暮らし向き 暮らし 耐久消費財 生活 年金生活 年金生活者 子供 大学 親 夫 自分 自分自身 自身 妻 受験 夫婦 子 持家 世の中 養育費 高校 家庭 気持ち 教育 私立 自動車 塾 卒業 両親 マインド 結婚 長男 福祉 旅行 サービス 学校 学生 子育て 主人 出産 父 引越す 家賃補助 塾代 大学生 日常 入学 不動産 父親 保育園 暮らし 母 幼稚園 一人暮らし 引越す 高校生 産休 主婦 受験生 授業 住む 小学生 離婚 休み 生活保護</p> <p>*介護・健康関連 介護 要介護 要介護者 老人介護 介護費用 健康 健康保険証 健康問題 健康状態 病气 難病 入院 産む 妊娠</p> <p>*企業関連 業績 企業業績 勤務先業績 会社業績 事業業績 会社 新会社 子会社 株主会社 株式会社 会社景気 会社収益 入札価格 企業 中小企業 日本企業 所属企業 大手企業 グローバル企業 ブランク企業 輸出企業 輸入企業 企業収益 企業活動 輸出環境 金融機関 売上 輸入 輸出 個人事業 事業収益 事業 受注率 受注量 受注見通し 受注 自動車産業 自動車販売 収益 産業活動 経営 売り上げ 売上げ ネット販売 販売 利益 サービス業 産業 ビジネス</p>